

令和3年度第1回農林水産技術会議評価専門委員会議事要旨

場所：農林水産技術会議委員室

日時：令和3年8月5日（木）13:30～16:30

出席者：

（専門委員）

犬伏 和之	国立大学法人千葉大学名誉教授	グランドフェロー
大黒 俊哉	国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科	教授
岡崎 恵美子	国立大学法人東京海洋大学	客員教授
椛島 裕美枝	イオン株式会社環境・社会貢献部	マネージャー
外村 玲子	中村合同特許法律事務所	弁護士
西野 和美	国立大学法人一橋大学経営管理研究科	准教授
丸田 洋	株式会社穂海代表取締役社長	
水落 隆司	三菱電機株式会社	執行役員

（事務局）

農林水産技術会議事務局

山田研究総務官

研究企画課 郡課長、前田研究調整官、滝本課長補佐

議 事

1 研究制度の事前評価

- （1）農林水産研究推進事業のうち現場ニーズ対応型研究（拡充）
- （2）農林水産研究推進事業のうち輸出等新需要対応研究（新規）

2 委託プロジェクト研究課題の事前評価

- （1）農林水産研究推進事業のうち革新的環境研究（拡充）
- （2）農林水産研究推進事業のうちアグリバイオ研究（拡充）

要 旨

（主な意見）

1 研究制度の事前評価

（1）農林水産研究推進事業のうち現場ニーズ対応型研究（拡充）

- ・農林漁業者等のニーズを踏まえ、現場では解決困難な技術的な問題を普及まで視野に入れて研究課題化する本制度は、重要であり、研究を推進する意義は非常に高い。
- ・「みどりの食料システム戦略」と連動した課題設定も妥当である。
- ・研究資源（資金）の配分については戦略的、重点的な配分をしていただきたい。
- ・農業従事者が積極的に参画できる制度となるよう心掛けるとともに、現場にスムーズに導入できる技術とするため、導入する側が効果をイメージしやすい指標の表現にも配慮していただきたい。また、有機農業における生物多様性への貢献等、数値化が困難であるが成果の普及・活用にとって重要な指標についても検討していただきたい。

- ・確実に社会実装に導くための様々な条件整備も併せて検討する必要がある。環境直接支払制度など既に行っている様々な施策、制度との整合、連携や、得られた成果物の効果的な普及方策なども十分に検討していただきたい。
- ・経産省など既の実施されている事業の成果を活用していただきたい。
- ・そもそものニーズ把握については、多角的な方法で情報を収集するような仕組みを検討していただきたい。

(2) 農林水産研究推進事業のうち輸出等新需要対応研究（新規）

- ・輸出拡大におけるニーズを踏まえ、農林漁業者等、民間企業、大学、研究機関、地方公共団体、普及組織等と連携しながら、輸出拡大における具体的な課題について研究開発を進める制度であり重要性は高い。
- ・輸出拡大・十分な輸出量の確保を念頭に置くと、県を越えた形で国の研究勢力を結集して、総合的、体系的な推進が求められることから、国が関与する本事業は必要性が高い。
- ・鮮度保持技術や輸送技術は特許だけではなく意匠など権利化しやすい成果が含まれているため、開発者の権利を守りつつも権利取得のための出願を視野に入れて進めていただきたい。また海外の権利取得も踏まえた取組を並行して進めていただきたい。
- ・開発された技術については、サプライチェーンも含め他品目、国内生産への横展開も考慮していただきたい。
- ・輸出拡大だけでなく、国内需要とのバランスを踏まえたうえで進めていただきたい。
- ・農林水産物の輸出拡大を目指すためには、個別課題の積み上げだけではなく、調達、生産、加工・流通、消費が連携したエコシステムの整備といった観点が必要であり、全体のとりまとめに十分留意していただきたい。

2 委託プロジェクト研究課題の事前評価

(1) 農林水産研究推進事業のうち革新的環境研究（拡充）

- ・環境負荷を低減する脱炭素型農林水産業の実現、農業の持続性の維持、地域の未利用資源の一層の活用に向けた取組、気候変動による農林水産業への影響低減のための温暖化緩和・適応技術の開発、更には生物多様性保全や病虫害被害対策技術等の開発といった幅広いテーマを行う重要な課題であり、「みどりの食料システム戦略」や「気候サミット」での目標達成に向け、国が関与して研究を推進する意義は非常に高い。
- ・4つの課題の内容のうち、社会実装の時期、技術の到達度、目標が異なっている点を勘案し、応募者に対して誤解の無いように公募のプロセスを進められることが望ましい。また、アウトプット、アウトカム目標については、改めて妥当性を精査したうえで進めていただきたい。
- ・脱炭素の課題（特に燃料電池関係）については、様々な省庁、研究機関で進められている既存のプロジェクトと連携、協同しオールジャパンのような取組を進めていただきたい。
- ・社会実装に向けた制度などを併せて検討いただくことを期待する。

(2) 農林水産研究推進事業のうちアグリバイオ研究（拡充）

- ・ 農林水産業・食品産業の生産力と競争力の強化、食による健康寿命の延伸、新産業創出による地方創生等を図るための重要な研究であり、研究の重要性は非常に高く、国が関与し先導する必要性・緊急性も高い。
- ・ 基礎研究の深化が非常に重要であり、応用研究と併せて基礎研究の重要性も忘れずに進めていただきたい。
- ・ 「ITの活用」のような最新の応用技術も含まれるが、単にデータを集めるだけでは期待する成果が得られないため、具体的にどの様なデータをどの様に収集し、どの様に学習、分析するのかを検討していただきたい。
- ・ 国産生糸のシェアが0.2%まで低下している生産状況を踏まえたうえで、研究ニーズの重要性を丁寧に説明していく必要がある。
- ・ 研究ニーズを説明する際には、餌となる桑の生産など中山間地域の資源の活用という面も評価に加えていただきたい。